

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（悩み相談窓口「ほっとLINE」開設特集号） 2023年11月6日 NO.652

都教委が悩み相談窓口「ほっとLINE」 開設 12月1日から来年3月30日まで

「学校における働き方改革」が叫ばれ、事務職員に給食費を始めとする学校徴収金の業務を担わせようとする動きが、各地区、各学校で起きています。教員だけではなく、学校全体が、事務職員も時間外労働を強いられる機会が増加しています。教員の長時間・過密労働ばかりがクローズアップされていますが、事務職員に負担を転嫁すればよいというものではありません。

文部科学省の調査によれば、教員の精神疾患による病気休職者数は、5,897人（全教員数の0.64%）で、前年度から694人増加し、過去最多になったといわれています。事務職員の場合は、518人（全事務職員の0.95%）で、教員よりも比率が高くなっています（2021年度）。学校全体が、窮屈になってきています。

少なくない教職員は、職場の人間関係や仕事上の悩みを抱えています。今回の都教委の「ほっとLINE」開設は、問題解決の一助になるかも知れません。制度をつくったものの、活用されないということにならないようにしてもらいたいです。

東京都教育委員会は、教職員が業務へのモチベーションを維持し、メンタルヘルス不調を未然に防止することを目的として、教職員が職場の人間関係や日頃の業務上の悩みについて気軽に相談できる窓口「ほっとLINE」を開設（試行）します。

【実施方法】

無料通話アプリ「LINE」を通じて匿名で相談

【対象者】

- | | |
|----------------------|----------|
| 2023年度アウトリーチ型相談事業対象者 | 約11,000人 |
| ○希望した小・中学校に所属する全教職員 | 約9,000人 |
| ○小学校の全新規採用教員等 | 約2,000人 |

【相談員】

臨床心理士等

【相談内容】

職場の人間関係、仕事の悩み等

【実施期間】

2023年12月1日（金）から2024年3月30日（土）まで

【実施時間】

月曜日から土曜日（祝日を含む）午後3時から午後9時まで

事務職員は職場で孤立した状態に置かれがち

学校は、多職種、正規・非正規の違いなど人間関係が複雑です。また、管理職や同僚からのいじめ・嫌がらせ（ハラスメント）もあります。特に、新規採用事務職員や局間交流での異動者にとっては、学校内で孤立した状態に置かれがちで、十分な配慮が必要です。

つなごう憲法をいかす未来へ

1 1. 3憲法大行動に4千人が結集 軍拡・増税・改憲発議NO!

日本国憲法は、1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行されました。それぞれ「文化の日」「憲法記念日」となっています。

「総裁任期中に憲法改正を実現したいという思いは変わらない」と、岸田首相は来年9月までの自民党総裁の任期中の憲法改正に意欲を示しています。減税と増税を同時にやり、軍事費2倍の軍拡、南西諸島にミサイルを配備、アメリカと共に中国への戦争を準備など。

新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢に便乗して、緊急事態条項の新設や敵基地攻撃能力の保有、防衛費の対GDP比2%以上、核共有など、危険な議論が行われています。緊急事態条項については、現行憲法でも対応できます。「敵基地攻撃能力」の保有は、「専守防衛」に反します。防衛費増額については、世界第3位の軍事大国にするもので、日本の国力の「身の丈を超えるもの」です。核共有などは、「非核三原則」に反します。憲法を変えるのではなく、憲法を生かす政治が必要です。

「俺は安倍さんもやれなかったことをやったんだ」。岸田政権は、昨年12月安全保障関連3文書を改定し、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を決定しました。原発政策でも、再稼働、建て替えや運転期間の延長を方針化しました。従来の方針からの大転換です。岸田政権は、憲法を改正しないで、憲法を改正したと同じような政策を次々と進めています。「軽武装・経済重視」のハト派ではなく、安倍政権以上のタカ派です。

パレスチナに平和を！ 平和フォーラムが声明を发出 戦闘の即時停止を！

10月7日にハマスがイスラエルを急襲してから、死者数が子ども3千8百人を含む9千2百人以上にもものぼります。ハマスを駆り立てたものは、イスラエルの長年にわたる蛮行に対する怒り。アラブ諸国が次々とイスラエルと国交を結び、パレスチナが見捨てられるという危機感からきています。アメリカは、違法なウクライナ攻撃を批判していますが、イスラエルについては、自衛権をたてに擁護しています。

「ハマスの行為は許されないが、『天井なき監獄』と呼ばれるガザ地区に、将来への夢を抱くことも出来ずに暮らすパレスチナ人の絶望は計り知れない。一方で、差別と偏見の中で世界を放浪し、ナチスによるホロコーストをも経験したユダヤ人の歴史も、また悲劇であった。双方は、壊滅的な戦闘に突入してはならない。報復を繰り返すことなく、直ちに戦闘を停止し、恒常的な平和への対話を始めることを強く要請する」

「平和フォーラムは、イスラエル軍が地上戦に踏み込むことなく、空爆の停止とパレスチナ社会との平和交渉のテーブルに着くこと、一方でハマスが戦闘を停止し、一刻も早く人質を解放するよう要請する。そして、日本政府をはじめ国際社会がそのことを可能にする状況を作り上げるよう要請する」

自治労は、いかなる場合においても、武力による威嚇や武力の行使による国際紛争の解決には、反対の立場です。イスラエル軍とハマスは、報復を繰り返すことなく、直ちに戦闘を停止し、恒常的な平和への対話を始めることを求め、取り組みを強化していきます。